

平成23年度第1回福岡市地域包括支援センター運営協議会議事録【要旨】

- 1 開催日時 平成23年7月7日（木）15時00分から17時00分
- 2 開催場所 福岡市役所15階1504会議室
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 会議次第

1 開会
2 報告事項
(1)平成22年度の事業実績について
(2)平成22年度の事業報告について
(3)平成22年度の収支決算について
(4)平成23年度の事業計画について
(5)平成23年度の収支予算について
(6)指定介護予防支援業務の 居宅介護支援事業所への一部委託について
(7)地域包括支援センターの移転について
(8)介護保険制度の見直しについて
3 協議事項
平成23年度評価について
4 その他
(1)広報活動実績について
5 閉会

5 会議経過

報告事項(1)平成22年度の事業実績について

事務局	・平成22年度の事業実績について説明
委員	・平成21年度と比べて、処遇困難事例が減っているが、その理由を教えてほしい。
事務局	・本市の業務マニュアルに処遇困難事例指定基準を示している。各センターが基準に則った取り扱いを徹底するようになったためである。 虐待（疑い含む）事例または、困難要素のうち、「本人の状況」から1つ以上かつ「親族・地域との関係」、「サービスの受け入れ」から1つ以上の要素が存在する事例としている。
委員	・その中の本人の状況で、「認知症（疑いを含む）」という困難要素が突出しているが、認知症のこういったケースなのか。
事務局	・認知症で単身者である等の複数要素がある場合である。
委員	・総合相談支援業務の性別では女性が多いが、誰のことか。

事務局	・対象者である。相談対象者は後期高齢者が多く、後期高齢者になるほど女性の割合が高くなるためこのようになると考える。
委員	・権利擁護業務の虐待の件数が伸びている。虐待者はどういう関係の人が多いのか。また、虐待では、だれが発見することが多いのか。
事務局	・平成21年度の実績になるが、虐待者は41.4%が息子、21%が娘、12.3%が夫、息子の妻が6.8%となっている。 ・発見者は、区で以前分析した際は、ケアマネのケースが多かった。
委員	・ケースによっては、警察に相談するなど、いきいきセンターふくおかだけの対応は難しいときもあると思うが、行政も含めた連携体制はできているのか。
事務局	・平成22年度より処遇困難事例検討会議を各区で毎月開催し、センター職員はもちろんであるが、地域保健福祉課長、福祉・介護保険課長など各区の関係課長や、必要がある場合は警察や消防等関係機関も含め連携している。 ・また、市レベルでは、弁護士、民生委員、社会福祉協議会、施設、警察、消防等による高齢者虐待防止連絡協議会を開催し、関係機関との連携を図っている。

報告事項（2）平成22年度の事業報告について

事務局	・平成22年度の事業報告について説明
委員	・センター毎の事業報告とは別途、各センターの全体的な傾向や特徴がわかる資料はあるのか。
事務局	・前回報告した平成22年度の評価の際の資料が、各センターの特徴がわかる資料である。
委員	・全体としての課題はあるのか。
事務局	・評価後、全体の運営指針を決定し、各センターは各区と協議し、目標設定を行っている。全体の運営指針については、この後の協議事項の事業計画で説明を行う。
委員	・実績報告書の上部にある相談内容や活動内容の実績一覧があると、どの地域でどのような相談が多いのか等、地域性の参考になると思う。
事務局	・平成23年度より様式を改め、校区別に記載するようにした。
会長	・確かに、福岡市は地域性が大きい。実績数値の単純比較では評価はできないが、地域の特徴を見て介入の仕方を工夫するなどには使える。
委員	・センターによっては、活動実績の老人クラブや地域密着型会議、校区会議が「0」（ゼロ）件のところがあるが。

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブの数自体が少ない地域や、高齢化率・老人クラブ加入率の違いで活動が活性化していない地域もある。また、活動内容がメンバーが楽しめるもの、仲間づくりとなっているところもある。センターが老人クラブとつながりをもてるように、区老ク連と話し合いも行っている。 ・地域密着型は圏域内にないところもある。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブがない地域については、活動実績については「“0”（ゼロ）」ではなく「“/”（斜線）」などにしたほうがよいと思う。

報告事項（3）平成22年度の収支決算について

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の収支決算について説明
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ここでいう収入の部の委託料とは、どこからの収入か。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険特別会計の中で地域支援事業の委託料として本市から。また、収入の部の介護報酬については、介護給付ケアプランを作成することによる収入である。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師，社会福祉士や主任ケアマネ等の3職種については，委託料から，それ以外の指定介護予防支援業務のケアマネについては介護報酬の収入により報酬を支払っている。
会長	<ul style="list-style-type: none"> ・これらの決算書について問題ないということによろしいか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・意義なし。

報告事項（4）平成23年度の事業計画について

（5）平成23年度の収支予算について

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の事業計画・運営指針，平成23年度の収支予算について説明
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい計画書の様式になって，見やすくなっている。 ・この計画書で医療機関数が同程度の2つのセンターを比較すると，22年度の活動実績の「医療機関薬局」では，差が大きいのはなぜか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・実績については，センターが積極的に医療機関巡回することを目標にしているといったことが関係すると思う。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書の医療機関や薬局の数値は，どんなものを計上しているのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・病院や医院も全て含めている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の欄には，市の運営指針の共通項目を踏まえて各センターは計画しているのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・そのとおりである。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・各センターの目標は，指針を踏まえて4法人がセンターに指示するのか，それとも各センターが個別に目標設定しているのか。

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・法人にも相談していると思うが、各センターが個別に作成し、区と相談しながら目標設定している。
会長	<ul style="list-style-type: none"> ・運営指針の最初にあげた個別支援に重点を置くことは、今後のセンターに大変有効だと思う。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数が増えているが、人員要求をセンターから言ってくるのでは。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に高齢者人口約6,000人/センターとして39センター設置したところであるが、平成22年度からは圏域の高齢者人口が7,500人を超えたセンターには職員を1名増員している。 ・今後、センターの充実が必要であるが、その方法についてはセンター数を増やすのか、それとも職員数か等の検討が必要である。もちろん予算の問題もある。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・孤独死問題の際、センターへの期待が高まったと思うが、報道などによると手が足りないという現状もあるようだ。今後の事業計画に反映するのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの役割への期待は非常に大きい。本市のような大都市の場合は行政の体制づくりを行う必要があり、今後センターにどのような役割を担ってもらうかは検討していく。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・センター職員も増えてきたようだが、センターができた当初は、電話しても相談を受けることができる者がいない等の状況があったようだ。現状はどうか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は、そういったこともあったが、今はそういったことはない。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数も多く、内容も多岐に渡り、分析の必要がある。福岡市は都会であり、個々の支援も多く、センター職員は大変だと思う。 ・多岐ということは、センター職員の負担が大きい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援についても非常によく対応していると思う。 ・機能の充実を進めていきたいと考えており、行政としてより一層のバックアップを行っていきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画はずいぶん見やすくなった。地域性が大きいようである。市としての運営指針は示されているが、その他、行政のバックアップとはどういったものか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・センターがやりたいことで、センターだけで動きづらいときは行政がバックアップしている。校区の保健福祉事業懇談会を開催しているが、センターも同席し、地区役員の声を聞く機会としている。

委員	<ul style="list-style-type: none"> ・センターを以前と比較すると、充実したと感じる。39箇所に増設され、あちこちで「いきいきセンター」ののぼりを見ることができ、センターに駐車車両があったり、中に相談者がいたりして利用者が増えたことが実感できる。 ・センター職員も電話1本で非常によく活動してくれていると思う。 ・民生委員の定例会にもセンター職員に出席してもらい、事例報告などもしてもらっており、よいと思う。 ・センターの実績や計画等の一覧表はやはり必要だと思う。
----	--

報告事項（6）指定介護予防支援業務の居宅介護支援事業者への一部委託について

事務局	・指定介護予防支援業務の居宅介護支援事業者への一部委託について説明
委員	・市外への委託とはどういった人が対象となるのか。
事務局	・住所地特例の場合である。福岡市に居住していた方が、他市町村の有料老人ホーム等に入所し、介護サービスを利用する場合は、ホームへ住民票を異動したとしても元の住民登録地の介護保険被保険者となるためである。
委員	・この資料の委託状況にある事業所数は、現在委託されていない事業所も含むのか。
事務局	・そのとおりである。
委員	・住所地特例には、元の住民登録地の居住期間などの定めはあるのか。
事務局	・居住期間に限定はない。
会長	・これらの居宅介護支援事業者について承認ということによろしいか。
事務局	・意義なし。

報告事項（7）地域包括支援センターの移転について （8）介護保険制度の見直しについて

事務局	・地域包括支援センター（西第3）の移転、介護保険制度の見直しについて説明
会長	・介護保険制度の見直しについて改めて各関係機関等との連携について明文化した国のねらいはなにか。
事務局	・センターがネットワークの要となることを目的としている。国がこのような考えているということは、今後、交付金等についても上限をあげてくれればと思っている。

協議事項 平成23年度評価について

その他 広報活動実績について

事務局	・平成23年度評価について説明
委員	・優れているセンターの上限数がなくなるのはよいと思う。
会長	・この評価基準について意義なしということによろしいか。
委員	・意義なし。
事務局	・広報活動実績について説明

福岡市地域包括支援センター 運営協議会 委員名簿

平成23年7月7日現在

氏 名	所 属 等	役 職 等	出欠
今泉 栄一	(社)福岡市歯科医師会	理事	出
◎岩城 和代	岩城法律事務所	弁護士	出
内田 秀俊 (樋口 かをる)	(社)認知症の人と家族の会福岡県支部	世話人代表	代
浦田 裕	(株)西日本新聞社	論説委員会委員	出
押淵 英尚	(社)福岡市医師会	理事	出
小山 寿美子	(社)福岡県社会福祉士会	高齢者虐待対応 委員会委員	出
清岡 佳子	(社)福岡県看護協会	専務理事	出
佐藤 芙美子	第2号被保険者	代表	出
柴口 里則	(社)福岡県介護支援専門員協会	副会長	欠
白津 陽一	第1号被保険者	代表	出
新徳 重昭	(社福)福岡市社会福祉協議会	事務局長	出
瀬尾 隆	(社)福岡市薬剤師会	副会長	出
黨 實雄	福岡市民生委員児童委員協議会	副会長	出
廣津留 瑛子	福岡市介護保険事業者協議会	会長	出
○嶋野 洋子	九州大学大学院医学研究院保健学部門	教授	欠
藤本 昌代	(社)福岡市老人クラブ連合会	理事	欠

◎会長, ○副会長
※ () 内は、代理出席者

(敬称略, 五十音順)